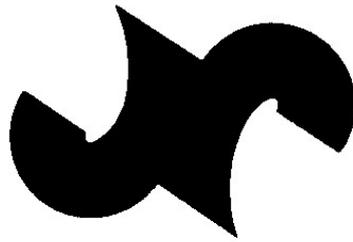


令和6年度

狭山商工会議所事業計画（案）並びに収支予算書（案）



狭山商工会議所

総括的概要

令和5年度は、我が国および世界経済が直面した多くの挑戦の中で過ごした一年であり、経済活動および国民生活に大きな影響を与える出来事が数多く発生しました。原油および原材料価格の高騰、ウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ紛争の激化、そして電気料金の高騰は、家計に大きな負担をもたらし、企業活動にも多大な影響を及ぼしました。これらの困難に立ち向かいながら、我が国は「ウィズコロナ」の方針のもと、経済活動の正常化と新たな社会構造への適応を進めてきました。

2023年5月には、新型コロナウイルスが感染症法上の分類で5類に変更され、人々の生活様式や価値観が大きく変化いたしました。社会活動の新たな段階への移行が明確化され、停滞していた経済の再始動が促されるなど、新しい時代の幕開けを予感させるものでした。夏には本市にとって最大の観光事業である入間川七夕まつりが完全復活し、多くの来場者を迎えることができました。このことは、地域社会の絆を深めるとともに、新たな希望の象徴として受け止められました。

一方、2024年1月に発生した能登半島地震は、自然災害の脅威が依然として我が国にとって大きな課題であることを改めて浮き彫りにしました。この地震は、地域社会に大きなダメージを与え、復旧・復興への道りが容易ではないことを示しています。災害対応と復旧努力は、令和6年度の国の重要な取り組みの一つとなるでしょう。

このような状況下、令和6年度を迎え、我が国は企業への賃上げ圧力のさらなる高まり、運輸業2024年問題、労働人材の確保といった様々な課題に直面しています。経済の回復と共に賃金の上昇が予想される中で、企業の人件費負担の増大が懸念されます。さらに、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が進む中での人材確保は、重要な課題となります。

商工会議所としては、引き続き、変化に対応するため中小企業者の生産性向上を積極的に支援し、商工会議所が有する専門性を最大限活用し、多角的な伴走型支援を展開する所存です。引き続き、常に会員企業に寄り添う商工会議所として、みなさまのご期待に沿えるよう活動して参りますので、特段のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【令和6年度のスローガン】

「共に乗り越え、新たな未来へー持続可能な成長と共生の実現」

※このスローガンは、令和5年度に経験した困難（経済的挑戦、ウクライナ侵攻の長期化、電気料金の高騰、新型コロナウイルスによる生活様式の変化、能登半島地震などの自然災害）を乗り越え、新たな社会構造への適応と経済活動の正常化を目指す意志を表しました。また、商工会議所が中小企業者の生産性向上を支援し、多角的な支援を展開する決意と、会員企業と共に持続可能な成長と共生を目指す姿勢を示しています。

【基本方針】

1. 経済・社会活動の新たな常態への適応と発展を支援する
2. 中小企業者の生産性向上と持続可能な成長を支援する
3. 労働人材の確保とサプライチェーン全体の共存共栄を図る取組を支援する

令和6年度事業計画（案）

■重点事業項目

1. 狭山市商工会館の効率的な運営と新設等に向けた調査研究
狭山市商工会館条例の廃止に伴い、商工会議所の活動拠点である会館の新たな維持管理・運営方法を確立し、地域商工業者にとって有益で魅力ある施設となることを目指すと共に、引き続き老朽化した会館の新設等に向けた調査研究を行う。
2. コスト高・賃上げに対応する生産性向上支援業務の強化
高止まりする原油・原材料、人材確保のための賃上げなど、中小事業者を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっている。これら諸課題に対応するためには、企業の実業性向上が至上命題となる。経営革新への取組みを能動的に促し、ものづくり補助金等の施策を積極的に活用しつつ、社会経済の変化に対応すべく支援を強化する。
3. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進支援とSDGsの普及啓発
DXを推進することで、中小企業の実業性向上と生産性の向上を図り、人手不足等による中小事業者の負担軽減やレジリエンス（再起力）の強化に繋げる。
また、事業者にSDGsの理念を促すとともに、その事業活動を支援し、「持続可能でよりよい世界」づくりに貢献する。
4. 地域商店街の活性化と観光振興への取組
豊かで生活し易いまちづくりに貢献するため、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ると共に、交流人口の増加を目的とした観光振興事業を展開する。また、観光行政との連携により地域イベントの強化を行うと共に、「人・もの・かね」の多角的視点から観光事業、組織の在り方について広く検証を行う。
5. 行政との連携を通じ、脱炭素化を目指した次世代のまちづくりへの取組み
行政と連携し、脱炭素に向けた産業界への機運醸成や各施策の周知啓発等を行うと共に脱炭素に通じる次世代に向けたまちづくりの検討・研究・意見交換を実施する。
6. サプライチェーン全体の共存共栄を図る取組
サプライチェーン全体の共存共栄をもって、日本経済の再興を目指す取組みとして、経済三団体・関係省庁が協働し展開する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨を普及啓発すると共に、同宣言の企業登録について推進する。
7. 商工会議所の財政基盤強化に資する取組
国・県・市から得られる補助金収入以外の主要な独自収入は、会費（特別会費含む）、負担金、手数料収入が柱となっている。これらの収入の中には当所設立以来（平成元年）、価格が据え置かれているものもある。昨今の物価高騰の状況を鑑み、適切な価格への変更が急務と認識しており、全体的見直しに向け調査研究を行う。

8. 埼玉県西部地区合同経営セミナーの主管開催

コロナ禍で一時中断していた西部地区4商工会議所合同経営セミナーについて、当所主管により、4年振りに事業開催を行う。従来のセミナーをリニューアルし、講演に加え、参加者相互の交流を図る目的で、ビジネス交流会を併設する。また、今年度は地元経済の活性化を図るため、西部地区内を会場として実施する。

9. 市制施行70周年記念事業への協力と連携

令和6年度、狭山市が市制施行70周年を迎えることから、記念事業として実施される各種イベント等へ積極的に協力・連携を行い、もって管内の産業振興並びに交流人口の増加を図り、中小事業者の経営力向上を支援する。

■ 一般事業細目

1. 総合振興対策事業

- (1) 狭山市商工祭への協力
- (2) 会員交流事業の実施
- (3) 情報化の推進
- (4) 法定台帳による商取引の斡旋及び紹介
- (5) 原産地証明他各種証明の発給
- (6) 容器包装リサイクル事業の普及、及び特定事業者の登録
- (7) ビジネス総合保険他会員向け保険制度に関する周知
- (8) 大型店等の地域貢献を促進
- (9) 社会福祉事業への協力
- (10) 農商工連携の推進
- (11) 中小企業の持続・発展に向けた健康経営の推進
- (12) 会員事業所の福利厚生の充実
- (13) 労働力の確保と若年者雇用に対する機会の調査・研究
- (14) 会員親睦ゴルフ大会の開催
- (15) 商工会館の新たな運営と維持管理
- (16) 老朽化した会館の新設等に向けた調査研究

2. 商工振興対策事業

商業部会・工業部会・建設業部会・交通運輸業部会・サービス業第1部会・サービス業第2部会・金融保険業部会・茶業部会
以上8部会の活性化を図ると共に、必要に応じて部会長会議を開催し、部会間の連携を強化する

3. 中小企業対策事業

(1) 個別相談事業の充実

- ①法律専門相談 ②登記（商業・不動産）相談 ③産業財産権相談 ④許認可相談
- ⑤税務相談 ⑥金融相談 ⑦事業承継 ⑧その他の専門相談

(2) 研修事業、イベント等への助成

(3) ビジネスダイアリーの作成・配付

(4) 各種団体への支援

(5) 中小事業者育成の為の諸施策の実施

(6) 働き方改革の推進

(7) SDGsの推進

(8) ゼロカーボンシティに向けた行政との連携強化

(9) パートナシップ構築宣言の普及啓発と登録の推進

4. 商工技術振興対策事業

(1) 日本商工会議所との共催による各種検定試験の実施

- ①珠算能力検定試験 年 3回
- ②簿記検定試験 年 3回 ※団体試験（2・3級簿記） 随時開催
- ③ネット検定試験（管内委託校）随時開催

5. 調査・広報活動事業

(1) 月刊誌「WAVE」の発行

(2) 狭山ケーブルテレビによる商工会議所のPR

(3) 新聞その他広報誌による商工会議所のPR

(4) 関係官庁等が行う調査・広報事業への協力

6. 青年部・女性会事業

(1) 青年部

- ①地域振興事業についての研究 ②会員ビジネス支援事業の研究
- ③各種団体との連携事業の推進 ④会員拡大事業の推進
- ⑤日本商工会議所青年部、関東ブロック、埼青連事業活動への参画
- ⑥埼青連「研修と交流の集い」主管開催

(2) 女性会

- ①講演会、講習会の開催 ②地域活動の積極的推進 ③視察研修会の実施
- ④全国商工会議所女性会連合会、関商女性連、埼商女性連事業活動への参画

7. 労働福祉対策事業

(1) 生活習慣病健診の実施

(2) 従業員永年勤続表彰の実施

- (3) 退職金他、各種共済制度の普及
- (4) 共済加入者への還元事業の実施
- (5) 労働保険の普及、及び労働保険事務組合の運営

8. 役員・議員懇談会

- (1) 新春役員・議員懇談会の開催

9. 建議・具申活動及び表彰

- (1) 日本商工会議所と共に国会、行政庁等へ建議・具申を実施
- (2) 埼玉県商工会議所議員大会を通じ関係行政庁等へ建議・具申を実施
- (3) 当所として関係行政庁等へ建議・具申を実施
- (4) 役員・議員を対象に、日本商工会議所及び埼玉県商工会議所連合会が行う表彰を実施
- (5) 特に功労のあった役員・議員・会員を表彰

10. 会員増強対策

- (1) 地域総合経済団体としての役割を果たすため、会員数2, 300事業所を目標に、市内金融機関等の協力を仰ぐと共に、職員で会員増強運動を実施する

11. 観光振興事業の推進

- (1) 狭山市観光協会と連携の下、交流人口の増加を目的に有効な観光事業の推進を図る

12. パソコン教室の運営

- (1) 社会人に要求される知識やスキルを身につけた人材の育成を目的にパソコン教室を運営し、社会人としてのスキルアップ向上に寄与する

13. 委員会活動

- (1) 総務・地域振興委員会、商業・観光振興委員会、工業・技術振興委員会、以上3委員会の組織力をもって、地域事業者の総意反映を目的とした活動を展開する

14. 関係団体との協調事業

- (1) 産学官連携、農商工連携など関係団体との連携を強化し、既存産業の振興と共に新たな産業振興を模索する
- (2) 行政（国・県・市）並びに狭山市議会との意見交換会を実施する
- (3) 将来に向けた街づくりに関する意見交換会を実施する

15. 役職員の各種研修会等への参加

- (1) 国・埼玉県・日本商工会議所・埼玉県商工会議所連合会他が開催する研修会等へ積極的に参加する

- (2) 県内商工会議所（連合会）で相互に実施する人事交流制度（短期研修型）を活用し、職員の資質向上に努める

16. 地域経済活性化推進事業

- (1) 商店街が行う中心市街地活性化推進事業を支援する
- (2) 商店街の空き店舗対策等の研究

17. 埼玉県西部地域商工団体による広域連携事業

- (1) 埼玉県西部地区4商工会議所正副会頭・専務理事懇談会の開催
- (2) 埼玉県西部地区合同経営セミナーの開催

18. 狭山市地域新事業創出基盤施設の管理運営事業（インキュベーションセンター）

- (1) 新たな製品、サービスの研究又は開発を行う者の支援を通じて、新事業・新製品を創出する
- (2) 入居者が開発した新製品の市場化を目的に、各種展示会への出展等に協力する
- (3) 入居率の向上を目的に、当施設のPRを積極的に展開する

19. 狭山市産業労働センターの管理運営事業

- (1) 経営者等支援事業の実施
 - ①狭山市ビジネスサポートセンターとの連携事業の実施
 - ②各種専門家による総合相談会
 - ③「まちゼミ」を活用し、市内事業者と市民とのコミュニケーションを形成
 - ④創業塾の開催
 - ⑤地元工業高校と連携したインターンシップの実施
- (2) 産業観光資源の開発及び情報の発信
 - ①ウォーキングステーションの運営
 - ②狭山市の産業・観光等の紹介、展示
 - ③観光パンフレット等の配布
- (3) 若年者就職相談の実施
 - ①市内若年者を対象として関係機関と連携し就職できるまでの相談の実施
- (4) 離職者支援総合相談の実施
 - ①市内の失業者を対象としてふるさとハローワークの他、関係機関と連携し再就職までの相談・指導機関の紹介を行うと共に公共の生活支援制度の紹介並びにコーディネートを実施
- (5) 内職相談の実施
 - ①内職に関する相談、技術指導、あっ旋の実施
 - ②内職の紹介をするための事業所開拓

20. 狭山市ビジネスサポートセンターの運営事業(Saya-Biz)

- (1) 中小企業・小規模事業者・創業希望者に向けた売上拡大などに関する相談業務及びセミナー等の実施
- (2) センター事業のPRを積極的に行い、利用率の普及に努める

21. 狭山茶グルメ計画の推進

- (1) 狭山茶ペーストの普及促進と狭山茶グルメ計画への参画事業者増大を図ると共に、参画事業所の売上力向上と地域観光振興に寄与する
- (2) 茶業部会との連携等により、狭山茶ペーストの量産計画を模索する
- (3) 狭山茶ペーストの普及拡大を目的に、大手企業を中心に取引先の開拓を行う

22. 環境共生社会に向けた取り組みの推進

- (1) 「ゼロカーボンシティ」に向けた狭山市との連携、産業施策における協調

23. 指定管理施設

- (1) 狭山市地域新事業創出基盤施設 (所在地：狭山市広瀬台2-16-15)
- (2) 狭山市産業労働センター (所在地：狭山市入間川1-3-3)

24. 事務受託団体

狭山青色申告会・(一社)所沢法人会狭山支部・狭山市建設業労働保険事務組合・所沢社会保険委員会狭山支部・(一社)所沢地区労働基準協会狭山支部・建設業労働災害防止協会埼玉県支部所沢分会狭山部会・狭山市観光協会・狭山工業団地工業会・狭山市駅送迎バス連絡協議会

■ 経営改善普及事業細目

1. 個別指導事業

(1) 各種経営相談

高度複雑化する相談に対処するため、職員の資質向上を図ると共に情報を収集し、相談者の要望に対応する

(2) 各種専門相談

専門家による専門分野の相談を実施し、複雑・高度化する相談内容と社会背景により変化する相談ニーズに対応する

(3) 売上力向上相談

狭山市ビジネスサポートセンターとの連携により、売上拡大・販路開拓等について、地域事業者のバックアップを積極的に実施する

2. 集団指導事業

(1) 各種集団指導

小規模事業者が直面する身近な問題を取り上げ、講演会等による集団指導を実施する

3. 金融相談事業

(1) 金融相談斡旋

国・県・市の各種制度融資において中小事業者に支援等が講じられており、その施策に基づき事業者の資金需要に対応すべく相談を実施し、迅速且つ有利な制度の斡旋を行う

(2) 制度の周知徹底

各種制度融資等の情報を多くの手段を使い、正確且つ迅速に地域の中小事業者に周知・徹底を図る

(3) 関係機関との連携強化

金融・制度融資に関して、金融機関と連携を強化し、制度の迅速な活用を図る

(4) 小規模事業者経営改善資金の有効活用

小規模事業者経営改善資金の相談、審査会を開催すると共に迅速な手続き、事後指導を実施し同制度の有効活用を図る

(5) 狭山市制度融資の積極的推進

商工会議所が受付・調査業務等の一部を実施している現状を踏まえ、行政と連携を図り市内事業所に積極的な広報を行い、制度利用についても積極的に推進する

4. 記帳税務指導事業

(1) 記帳確認指導会 (2) 新規青色指導会 (3) e-tax (電子申告) の普及・啓発

(4) 源泉税に関する指導 (5) 年末調整説明会 (6) 年末調整指導会

(7) 決算説明会 (8) 確定申告指導会 (早期提出指導会を含む)

(9) 複式簿記の普及啓発 (10) 記帳機械化の推進 (11) クラウド会計の普及推進

(12) 青色申告制度の普及（青色申告会計ソフトブルーリターンAの指導・推進）

5. 情報化推進事業

- (1) 大阪商工会議所が行っているザ・ビジネスモールに登録することにより、全国の商工会議所、商工会の会員約28万社とのビジネスマッチングが可能となることで、販路拡大等に繋げる
- (2) (公財)日本電信電話ユーザ協会等と連携し、情報化の推進を目的とした各種研修会を開催する

6. 経営革新計画作成支援事業

- (1) 「経営革新計画」を作成するため、近隣の商工団体との連携や施策の活用等により申請書類の作成指導や中小事業者の様々な要望に対応する
- (2) 県と情報交換等を積極的に行い、市内で「経営革新計画」を希望する事業所の掘り起こしを行う
- (3) 「経営革新計画」の策定を機に、中小事業者が当該計画を実行するにあたり必要となる資金について、小規模事業者経営改善資金や各種補助金を活用し、伴走型支援を行う

7. 創業支援事業

- (1) 狭山市ビジネスサポートセンターを始め、中小企業支援機関や金融機関と連携を図り、地域に潜在する創業希望者を発掘し、創業に関する支援を行う
- (2) 創業希望者に情報提供等の支援を行う他、提供可能な支援メニューを活用すると共に、さやまインキュベーションセンター21への誘導も視野に入れ創業者を支援する
- (3) 創業者支援に伴う「創業塾」を開催する

8. スマート決済の普及促進と適格請求書保存方式への対応支援

- (1) 事業者に対しスマート決済等の普及・導入を促す
- (2) 2023年10月から開始された適格請求書保存方式（インボイス制度）に関する各種相談及びその周知を図る

9. 電子帳簿保存法の改正に伴うデジタル化への対応支援

- (1) 電子帳簿保存法の改正により、2022年1月（2年間の猶予決定）より、電子取引のデータ保存が義務化されたことから、領収書や請求書のデジタル化が円滑に実施できるよう説明会等を開催するとともに、その周知を図る

10. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- (1) 「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」に鑑み、地域事業者にDXを推進することで、業務の効率化、生産性の向上を図ると共に、レジリエンス（再起力）の強化等に繋げる

11. 経営発達支援計画に基づく中小事業者支援事業

- (1) 地域中小事業者の持続的発展を支援するため、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定取得について研究する

12. 中小事業者向け補助金の有効活用

- (1) 持続化補助金・ものづくり補助金等の有効活用について、会報等による周知並びに申請書等の作成支援を行う

13. 施策普及事業

- (1) 月刊誌「WAVE」による定期的な施策普及を行う
- (2) 各分野にわたるパンフレットを作成配布し小規模事業者等に効率良く施策を浸透させる
- (3) 会議所のホームページ上に施策普及の情報を掲載し、会員等の利便性向上を図る

14. 中小事業者人材支援事業

- (1) 中小企業の活力の根幹となる従業員教育、その他人材育成に関する支援を行う
- (2) 各地商工会議所等と連携し、広域的な人材確保支援事業を実施する

15. 生産性向上・事業承継支援事業

- (1) 諸物価高騰への対応や人材確保に向けた賃上げを達成するための「生産性向上」、経営者の高齢化等に起因する「事業承継・廃業」等の相談について、各専門家や事業引継ぎ支援センター、事業承継協会等と連携し、課題解決の支援を行う

16. 業務運営管理

- (1) 経営指導員・経営支援員等の資質向上の研修
中小企業基盤整備機構・埼玉県・日本商工会議所・埼玉県商工会議所連合会が行う研修会へ積極的に参加し、職員の資質向上を図る
- (2) 諸官庁等の行う調査への協力
関係諸官庁の実施する調査へ協力する

令和6年度収支予算書（案）

◎令和6年度一般会計等収支予算書総括表

1. 令和6年度一般会計収支予算書(案)
2. 令和6年度中小企業相談所特別会計収支予算書(案)
3. 令和6年度特定退職金共済特別会計収支予算書(案)
4. 令和6年度収益事業特別会計収支予算書(案)
5. 令和6年度商工会館特別会計収支予算書(案)
6. 令和6年度インキュベーション特別会計収支予算書(案)
7. 令和6年度産業労働センター特別会計収支予算書(案)
8. 令和6年度狭山市ビジネスサポートセンター特別会計収支予算書(案)
9. 令和6年度職員退職給与資金特別会計収支予算書(案)
10. 令和6年度埼玉県西部地区合同経営セミナー特別会計収支予算書(案)

令和6年度一般会計等収支予算書総括表

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位：円)

計	収 入			支 出			備 考
	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	
1 一 般 会 計	134,324,000	137,416,000	▲ 3,092,000	134,324,000	137,416,000	▲ 3,092,000	
2 中小企業相談所 特別会計	46,720,000	46,290,000	430,000	46,720,000	46,290,000	430,000	
3 特定退職金共済 特別会計	20,944,000	20,347,000	597,000	20,944,000	20,347,000	597,000	
4 取 益 事 業 特別会計	35,674,000	35,070,000	604,000	35,674,000	35,070,000	604,000	
5 商 工 会 館 特別会計	3,426,000	3,613,000	▲ 187,000	3,426,000	3,613,000	▲ 187,000	
6 インキュベー ション特別会計	7,972,000	7,972,000	0	7,972,000	7,972,000	0	
7 産業労働セン ター特別会計	49,780,000	49,000,000	780,000	49,780,000	49,000,000	780,000	
8 狭山市ビジネス サポートセン ター特別会計	40,887,000	40,887,000	0	40,887,000	40,887,000	0	
9 職員退職給与 資金特別会計	62,758,917	43,171,709	19,587,208	62,758,917	43,171,709	19,587,208	
10 埼玉県西部地区 合同経営セミ ナー特別会計	6,700,000	0	6,700,000	6,700,000	0	6,700,000	
合 計	409,185,917	383,766,709	25,419,208	409,185,917	383,766,709	25,419,208	

1. 令和6年度一般会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

※Noは款（数字）は項（カナ）は目である。

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	会費	34,510,000	34,570,000	▲ 60,000	
	(1)一般会費	29,000,000	29,000,000	0	会員会費
	(2)特別会費	5,510,000	5,570,000	▲ 60,000	役員議員特別会費
2.	特定商工業者負担金	1,450,000	1,450,000	0	法定台帳負担金
3.	事業収入	39,310,000	44,510,000	▲ 5,200,000	
	(1)検定事業	600,000	1,050,000	▲ 450,000	簿記等検定料収入
	(2)部会事業	2,000,000	2,400,000	▲ 400,000	8部会事業負担金
	(3)福祉事業	6,500,000	7,200,000	▲ 700,000	生活習慣病健診負担金
	(4)その他の事業	1,450,000	2,050,000	▲ 600,000	親睦事業負担金他
	(5)事務手数料	5,360,000	4,810,000	550,000	受託団体事務手数料他
	(6)パソコン教室運営事業	23,400,000	27,000,000	▲ 3,600,000	PCスクール売上金
4.	広告収入	1,000,000	1,000,000	0	広報誌折込広告料他
5.	補助金	8,200,000	8,930,000	▲ 730,000	
	(1)市・一般事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	狭山市より
	(2)西部地域産業交流会補助金	200,000	200,000	0	狭山市より
	(3)働き方改革推進支援助成金	3,000,000	3,730,000	▲ 730,000	埼玉労働局より
6.	委託金	5,000,000	6,942,000	▲ 1,942,000	
	(1)事業環境変化対応型支援事業委託金	5,000,000	5,962,000	▲ 962,000	日商より
	(2)制度改正に伴う専門家派遣等事業委託金	0	980,000	▲ 980,000	
7.	商工振興積立金取崩収入	11,258,000	10,259,000	999,000	各会計の不足分を補うものである
8.	繰入金	17,446,000	13,655,000	3,791,000	
	(1)収益会計繰入金	12,134,000	7,130,000	5,004,000	収益会計より剰余金として
	(2)インキュベーション特別会計繰入金	572,000	737,000	▲ 165,000	消費税他
	(3)産業労働センター特別会計繰入金	2,340,000	2,330,000	10,000	消費税他
	(4)ビジネスサポートセンター特別会計繰入金	2,400,000	3,458,000	▲ 1,058,000	消費税他
9.	雑収入	1,150,000	1,100,000	50,000	
	(1)預金利息	900,000	900,000	0	国債利息他
	(2)雑収入	250,000	200,000	50,000	印刷代他

10.	繰越金	15,000,000	15,000,000	0	
	合 計	134,324,000	137,416,000	▲ 3,092,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	55,475,000	65,912,000	▲ 10,437,000	
	(1)一般事業費	47,275,000	55,040,000	▲ 7,765,000	
	(ア)総合振興費	3,700,000	3,650,000	50,000	情報化推進費他
	(イ)商工振興費	4,000,000	4,800,000	▲ 800,000	部会活動費他
	(ウ)中小企業対策費	2,735,000	3,610,000	▲ 875,000	各種助成金他
	(エ)商工技術振興費	430,000	750,000	▲ 320,000	検定運営費他
	(オ)調査・広報費	4,830,000	4,570,000	260,000	会報発刊費他
	(カ)青年部・女性会活動費	2,100,000	1,400,000	700,000	
	(キ)労働福祉対策費	6,000,000	7,700,000	▲ 1,700,000	生活習慣病健診他
	(ク)役員議員懇談会費	650,000	600,000	50,000	新春役員議員懇談会費他
	(ケ)議員大会関係費	480,000	460,000	20,000	県連議員大会関係費他
	(コ)会員拡大関係費	100,000	1,000,000	▲ 900,000	
	(サ)観光事業推進費	250,000	500,000	▲ 250,000	
	(シ)パソコン教室運営費	22,000,000	26,000,000	▲ 4,000,000	会場使用料他
	(2)補助事業費	3,200,000	3,930,000	▲ 730,000	
	(ア)西部地域産業交流会事業費	200,000	200,000	0	西部地域商工団体交流事業費
	(イ)働き方改革推進支援助成金	3,000,000	3,730,000	▲ 730,000	
	(3)委託事業費	5,000,000	6,942,000	▲ 1,942,000	
	(ア)事業環境変化対応型支援事業費	5,000,000	5,962,000	▲ 962,000	
	(イ)制度改正に伴う専門家派遣事業費	0	980,000	▲ 980,000	
2.	管理費	58,820,000	56,255,000	2,565,000	
	(1)給与費	26,800,000	24,200,000	2,600,000	
	(ア)給与	15,000,000	14,400,000	600,000	
	(イ)諸手当	10,600,000	9,800,000	800,000	扶養・期末手当他
	(ウ)賃金	1,200,000	0	1,200,000	
	(2)福利厚生費	3,800,000	3,600,000	200,000	法定福利費他

(3)旅費交通費	450,000	500,000	▲ 50,000	
(4)事務費	11,550,000	10,555,000	995,000	
(ア)通信運搬費	4,300,000	4,000,000	300,000	電話料金他
(イ)什器・備品費	650,000	500,000	150,000	
(ウ)消耗品費	2,350,000	2,350,000	0	
(エ)図書費	100,000	100,000	0	
(オ)印刷費	250,000	250,000	0	
(カ)車両費	1,000,000	1,000,000	0	
(キ)保守料	2,500,000	1,955,000	545,000	PCリース料他
(ク)事務諸費	400,000	400,000	0	ごみ処分代他
(5)会議費	1,920,000	2,150,000	▲ 230,000	
(ア)議員総会費	700,000	800,000	▲ 100,000	
(イ)常議員会議費	300,000	300,000	0	
(ウ)部会会議費	50,000	150,000	▲ 100,000	
(エ)委員会会議費	70,000	100,000	▲ 30,000	
(オ)その他会議費	800,000	800,000	0	
(6)渉外費	300,000	500,000	▲ 200,000	
(7)公課分担金	14,000,000	14,750,000	▲ 750,000	日商・県連会費及び消費税他
3. 車両購入費	3,000,000	0	3,000,000	
4. 退職給与	1,000,000	800,000	200,000	職員退職給与資金特別会計繰出金
5. 繰出金	15,729,000	13,949,000	1,780,000	
(1)中小企業相談所特別会計繰出金	3,010,000	2,700,000	310,000	
(2)特定退職金共済会計繰出金	4,944,000	4,347,000	597,000	
(3)商工会館特別会計繰出金	3,366,000	3,553,000	▲ 187,000	
(4)インキュベーション特別会計繰出金	10,000	10,000	0	
(5)産業労働センター特別会計繰出金	3,799,000	3,339,000	460,000	
(6)埼玉県西部地区合計経営セミナー特別会計繰出金	600,000	0	600,000	
6. 予備費	300,000	500,000	▲ 200,000	
合 計	134,324,000	137,416,000	▲ 3,092,000	

2. 令和6年度中小企業相談所特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	補助金	42,700,000	42,580,000	120,000	
	(1)小規模補助金	35,000,000	34,600,000	400,000	俸給・諸手当・旅費交通費・指導事務費 他
	(2)市補助金	7,700,000	7,700,000	0	狭山市より
	(3)経営力向上補助金	0	280,000	▲ 280,000	
2.	繰入金	3,010,000	2,700,000	310,000	一般会計繰入金
3.	手数料収入	1,000,000	1,000,000	0	記帳機械化手数料他
4.	雑収入	10,000	10,000	0	預金利息他
	合 計	46,720,000	46,290,000	430,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	770,000	1,650,000	▲ 880,000	
	(1)指導事業費	770,000	770,000	0	
	(ア)講習会等開催費	650,000	650,000	0	各種専門相談WEBセミナー
	(イ)金融指導費	50,000	50,000	0	金融支援ガイド作成他
	(ウ)施策普及費	70,000	70,000	0	
	(2)補助事業費	0	880,000	▲ 880,000	
	(ア)DX推進事業費	0	600,000	▲ 600,000	
	(イ)経営力向上補助事業費	0	280,000	▲ 280,000	
2.	管理費	44,200,000	42,830,000	1,370,000	
	(1)給与費	37,530,000	36,350,000	1,180,000	
	(ア)給与	24,700,000	23,600,000	1,100,000	職員8名分
	(イ)諸手当	12,830,000	12,750,000	80,000	扶養・期末・地域手当他
	(2)福利厚生費	6,300,000	6,050,000	250,000	
	(3)旅費交通費	200,000	200,000	0	
	(4)指導事務費	100,000	100,000	0	
	(5)公課分担金	70,000	130,000	▲ 60,000	
3.	退職給与	1,650,000	1,710,000	▲ 60,000	職員退職給与資金特別会計繰出金

4.	予備費	100,000	100,000	0	
	合 計	46,720,000	46,290,000	430,000	

3. 令和6年度特定退職金共済特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	共済掛金収入	16,000,000	16,000,000	0	共済掛金
2.	繰入金	4,944,000	4,347,000	597,000	
	合 計	20,944,000	20,347,000	597,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	50,000	50,000	0	共済事業推進費
2.	管理費	4,052,000	3,537,000	515,000	
	(1)給与費	2,496,000	2,267,000	229,000	職員1名分
	(2)諸手当	1,476,000	1,090,000	386,000	期末・通勤手当他
	(3)旅費交通費	10,000	30,000	▲ 20,000	
	(4)事務諸費	50,000	100,000	▲ 50,000	振込手数料他
	(5)消耗品費	20,000	50,000	▲ 30,000	
3.	福利厚生費	670,000	560,000	110,000	法定福利費他
4.	退職給与	162,000	150,000	12,000	職員退職給与資金特別会計繰出金
5.	共済積立金	16,000,000	16,000,000	0	共済掛金
6.	予備費	10,000	50,000	▲ 40,000	
	合 計	20,944,000	20,347,000	597,000	

4. 令和6年度収益事業特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業収入	31,324,000	30,690,000	634,000	
	(1)労働保険手数料	8,400,000	7,990,000	410,000	労働保険手数料・報獎金他
	(2)各種共済等手数料	21,724,000	21,200,000	524,000	生命共済他
	(3)狭山茶ベスト販売売上	1,200,000	1,500,000	▲ 300,000	
2.	還元事業負担金	300,000	300,000	0	
3.	雑収入	50,000	80,000	▲ 30,000	事業共催費他
4.	繰越金	4,000,000	4,000,000	0	
	合 計	35,674,000	35,070,000	604,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	5,200,000	5,500,000	▲ 300,000	
	(1)共済事業等推進費	1,000,000	1,000,000	0	共済加入促進費
	(2)還元事業費	1,000,000	1,000,000	0	共済還元事業費
	(3)慶弔関係費	2,000,000	2,000,000	0	
	(4)狭山茶グルメ計画推進費	1,200,000	1,500,000	▲ 300,000	
2.	管理費	15,370,000	18,720,000	▲ 3,350,000	
	(1)給与費	8,450,000	10,750,000	▲ 2,300,000	職員2名分
	(2)諸手当	4,800,000	5,800,000	▲ 1,000,000	扶養・期末手当他
	(3)旅費交通費	100,000	120,000	▲ 20,000	
	(4)通信運搬費	450,000	500,000	▲ 50,000	
	(5)消耗品費	70,000	100,000	▲ 30,000	
	(6)事務諸費	1,000,000	850,000	150,000	振込手数料他
	(7)備品費	100,000	200,000	▲ 100,000	
	(8)公課分担金	400,000	400,000	0	法人市民税・県民税他
3.	福利厚生費	2,300,000	2,700,000	▲ 400,000	法定福利費他
4.	繰出金	12,134,000	7,130,000	5,004,000	一般会計繰出金
5.	退職給与	570,000	720,000	▲ 150,000	職員退職給与資金特別会計繰出金

6.	予備費	100,000	300,000	▲ 200,000	
	合 計	35,674,000	35,070,000	604,000	

5. 令和6年度商工会館特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	利用料金収入	50,000	50,000	0	
2.	雑収入	10,000	10,000	0	備品貸出
3.	繰入金	3,366,000	3,553,000	▲ 187,000	一般会計繰入金
	合 計	3,426,000	3,613,000	▲ 187,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	管理運営費	3,126,000	3,113,000	13,000	
	(1)人件費	10,000	55,000	▲ 45,000	超過勤務手当て
	(2)保守点検委託料	1,336,000	1,263,000	73,000	保守点検委託料
	(3)光熱水費	1,650,000	1,650,000	0	
	(4)消耗品費	80,000	80,000	0	
	(5)役務費	15,000	15,000	0	損害保険料他
	(6)使用料及び賃借料	35,000	50,000	▲ 15,000	玄関マット他
2.	修繕費	300,000	500,000	▲ 200,000	商工会館修繕費
	合 計	3,426,000	3,613,000	▲ 187,000	

6. 令和6年度インキュベーション特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	指定管理料	7,600,000	7,600,000	0	狭山市より
	(1)指定管理料	7,100,000	7,100,000	0	
	(2)修繕料	500,000	500,000	0	
2.	事業収入	62,000	62,000	0	自主事業負担金
3.	繰入金	10,000	10,000	0	一般会計繰入金
4.	雑収入	300,000	300,000	0	入居者光熱水費他
	合 計	7,972,000	7,972,000	0	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	462,000	462,000	0	
	(1)指導事業費	200,000	200,000	0	
	(2)入居用審査費用	200,000	200,000	0	
	(3)自主事業費	62,000	62,000	0	研修会等開催費
2.	管理運営費	6,288,000	6,123,000	165,000	
	(1)需用費	1,762,000	1,662,000	100,000	水光熱費他
	(2)役務費	420,000	370,000	50,000	電話・パソコン等通信費他
	(3)委託料	1,146,000	1,131,000	15,000	保守管理委託料
	(4)労務費	2,760,000	2,760,000	0	
	(5)使用料及び賃借料	200,000	200,000	0	玄関マット・PCリース他
3.	修繕費	500,000	500,000	0	
4.	備品購入費	100,000	100,000	0	
5.	繰出金	572,000	737,000	▲ 165,000	消費税他、一般会計へ繰出
6.	予備費	50,000	50,000	0	
	合 計	7,972,000	7,972,000	0	

7. 令和6年度産業労働センター特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	指定管理料	42,731,000	42,611,000	120,000	狭山市より
	(1)指定管理料	41,931,000	41,811,000	120,000	
	(2)修繕料	700,000	700,000	0	
	(3)備品購入料	100,000	100,000	0	
2.	事業収入	1,240,000	1,240,000	0	簿記・FP講座等負担金
3.	利用料金収入	2,000,000	1,800,000	200,000	会場借用料他
4.	繰入金	3,799,000	3,339,000	460,000	一般会計繰入金
5.	雑収入	10,000	10,000	0	
	合 計	49,780,000	49,000,000	780,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	事業費	6,480,000	6,300,000	180,000	
	(1)産業振興事業費	1,440,000	1,340,000	100,000	まちゼミ開催費他
	(2)労働対策事業費	1,590,000	1,560,000	30,000	就労者セミナー開催費他
	(3)産業観光イベント事業費	330,000	280,000	50,000	展示会等イベント開催費他
	(4)内職相談事業費	960,000	960,000	0	内職相談支援
	(5)若年者支援相談事業費	960,000	960,000	0	若年者支援
	(6)離職者支援事業費	1,200,000	1,200,000	0	離職者就職支援
2.	管理運営費	39,790,000	39,210,000	580,000	
	(1)需用費	6,270,000	6,170,000	100,000	光熱水費・消耗品費他
	(2)役務費	430,000	430,000	0	通信費他
	(3)委託料	8,450,000	8,070,000	380,000	保守管理委託料他
	(4)労務費	23,400,000	23,300,000	100,000	職員8名分
	(5)使用料及び賃借料	1,240,000	1,240,000	0	PCリース料他
3.	修繕費	700,000	700,000	0	
4.	備品購入費	100,000	100,000	0	
5.	退職給与	320,000	310,000	10,000	職員退職給与資金特別会計繰出金

6.	繰出金	2,340,000	2,330,000	10,000	消費税等、一般会計へ繰出
7.	予備費	50,000	50,000	0	
	合 計	49,780,000	49,000,000	780,000	

8. 令和6年度狭山市ビジネスサポートセンター特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	指定管理料	40,887,000	40,887,000	0	狭山市より
	合 計	40,887,000	40,887,000	0	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	採用費	3,600,000	0	3,600,000	
	(1)センター長採用費	3,600,000	0	3,600,000	
2.	研修費	2,700,000	800,000	1,900,000	
	(1)センター長研修費	2,200,000	0	2,200,000	
	(2)講習会等開催費	500,000	800,000	▲ 300,000	セミナー等開催費
3.	管理運営費	5,400,000	11,234,000	▲ 5,834,000	
	(1)労務費	5,400,000	11,234,000	▲ 5,834,000	職員1名分
4.	広告宣伝費	435,000	435,000	0	H P 維持費用他
5.	委託費	24,492,000	23,060,000	1,432,000	運営業務委託料他
6.	事務費	1,860,000	1,900,000	▲ 40,000	
	(1)事務費	50,000	50,000	0	振込手数料他
	(2)通信運搬費	200,000	200,000	0	電話代他
	(3)保守料	1,000,000	1,000,000	0	P C リース料他
	(4)消耗品費	550,000	550,000	0	
	(5)旅費交通費	60,000	100,000	▲ 40,000	
7.	繰出金	2,400,000	3,458,000	▲ 1,058,000	消費税等、一般会計へ繰出
	合 計	40,887,000	40,887,000	0	

9. 令和6年度職員退職給与資金特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	繰入金	3,702,000	3,690,000	12,000	
	(1)一般会計繰入金	1,000,000	800,000	200,000	退職給与掛金を各会計より受入
	(2)中小企業相談所特別会計繰入金	1,650,000	1,710,000	▲ 60,000	”
	(3)特定退職金共済特別会計繰入金	162,000	150,000	12,000	”
	(4)収益事業特別会計繰入金	570,000	720,000	▲ 150,000	”
	(5)産業労働センター特別会計繰入金	320,000	310,000	10,000	”
2.	退職共済給付金	19,450,000	0	19,450,000	全国共済会からの給付金受入
3.	雑収入	10,000	10,000	0	預金利息他
4.	繰越金	39,596,917	39,471,709	125,208	前年度未資金残高
	合計	62,758,917	43,171,709	19,587,208	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	退職共済掛金	3,702,000	3,690,000	12,000	全国共済会掛金
2.	退職給与金	36,466,000	0	36,466,000	職員2名退職給付金
3.	雑費	10,000	10,000	0	振込手数料等
4.	次期繰越金	22,580,917	39,471,709	▲ 16,890,792	
	合計	62,758,917	43,171,709	19,587,208	

※次期繰越金は剰余金を示すものではなく、退職給与積立金と退職給与引当金を示すものである。

10. 令和6年度埼玉県西部地区合同経営セミナー特別会計収支予算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【収入の部】

【単位：円】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	参加者負担金	4,300,000	0	4,300,000	
2.	共催団体負担金	1,800,000	0	1,800,000	川越・所沢・飯能
3.	繰入金	600,000	0	600,000	
合 計		6,700,000	0	6,700,000	

【支出の部】

No	科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1.	講師謝金等	1,383,000	0	1,383,000	講師謝金他
2.	会議費	391,000	0	391,000	
3.	会場借上料	1,601,000	0	1,601,000	
4.	懇親会費	2,855,000	0	2,855,000	
5.	通信運搬費	55,000	0	55,000	
6.	印刷製本費	150,000	0	150,000	パンフレット等印刷代他
7.	消耗品費	55,000	0	55,000	
8.	雑費	44,000	0	44,000	振込手数料他
9.	予備費	166,000	0	166,000	
合 計		6,700,000	0	6,700,000	